

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	90,726	固定負債	40,319
有形固定資産	81,308	地方債等	19,288
事業用資産	39,989	長期未払金	152
土地	24,212	退職手当引当金	2,921
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	43,212	その他	17,957
建物減価償却累計額	-28,838	流動負債	2,748
工作物	3,475	1年内償還予定地方債等	2,094
工作物減価償却累計額	-2,768	未払金	136
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	404
航空機	-	預り金	33
航空機減価償却累計額	-	その他	82
その他	-	負債合計	43,067
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	696	固定資産等形成分	93,780
インフラ資産	39,044	余剰分(不足分)	-40,045
土地	5,541	他団体出資等分	-
建物	1,020		
建物減価償却累計額	-572		
工作物	89,639		
工作物減価償却累計額	-56,934		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	351		
物品	9,644		
物品減価償却累計額	-7,370		
無形固定資産	16		
ソフトウェア	16		
その他	-		
投資その他の資産	9,402		
投資及び出資金	5,804		
有価証券	2		
出資金	5,802		
その他	0		
長期延滞債権	416		
長期貸付金	197		
基金	3,013		
減債基金	351		
その他	2,662		
その他	-		
徴収不能引当金	-28		
流動資産	6,076		
現金預金	1,697		
未収金	1,358		
短期貸付金	0		
基金	3,054		
財政調整基金	3,054		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-34		
繰延資産	-	純資産合計	53,735
資産合計	96,802	負債及び純資産合計	96,802

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	41,363
業務費用	15,942
人件費	5,998
職員給与費	4,969
賞与等引当金繰入額	402
退職手当引当金繰入額	46
その他	581
物件費等	9,419
物件費	6,119
維持補修費	306
減価償却費	2,991
その他	3
その他の業務費用	526
支払利息	226
徴収不能引当金繰入額	52
その他	248
移転費用	25,420
補助金等	21,387
社会保障給付	4,030
その他	3
経常収益	1,613
使用料及び手数料	1,071
その他	542
純経常行政コスト	39,750
臨時損失	39
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	39
臨時利益	10
資産売却益	10
その他	-
純行政コスト	39,779

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	50,773	65,374	-14,601	-
純行政コスト(△)	-39,779		-39,779	-
財源	39,614		39,614	-
税収等	21,110		21,110	-
国県等補助金	18,503		18,503	-
本年度差額	-165		-165	-
固定資産等の変動(内部変動)		727	-727	
有形固定資産等の増加		2,461	-2,461	
有形固定資産等の減少		-2,997	2,997	
貸付金・基金等の増加		3,269	-3,269	
貸付金・基金等の減少		-2,006	2,006	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	4	4		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	3,124	27,675	-24,552	
本年度純資産変動額	2,962	28,407	-25,444	-
本年度末純資産残高	53,735	93,780	-40,045	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	38,141
業務費用支出	12,721
人件費支出	5,863
物件費等支出	6,397
支払利息支出	226
その他の支出	234
移転費用支出	25,420
補助金等支出	21,387
社会保障給付支出	4,030
その他の支出	3
業務収入	39,999
税収等収入	20,539
国県等補助金収入	17,940
使用料及び手数料収入	1,066
その他の収入	454
臨時支出	39
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	39
臨時収入	-
業務活動収支	1,818
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,235
公共施設等整備費支出	2,253
基金積立金支出	1,540
投資及び出資金支出	215
貸付金支出	228
その他の支出	-
投資活動収入	1,874
国県等補助金収入	1,067
基金取崩収入	412
貸付金元金回収収入	235
資産売却収入	15
その他の収入	145
投資活動収支	-2,361
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,026
地方債等償還支出	1,945
その他の支出	80
財務活動収入	1,593
地方債等発行収入	1,571
その他の収入	22
財務活動収支	-433
本年度資金収支額	-976
前年度末資金残高	2,640
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,664
前年度末歳計外現金残高	40
本年度歳計外現金増減額	-7
本年度末歳計外現金残高	33
本年度末現金預金残高	1,697

全体会計 注記

全体財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産 …… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの …… 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの …… 取得原価

取得原価が不明なもの …… 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産 …… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの …… 取得原価

取得原価が不明なもの …… 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券 …… 償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの …… 会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの …… 取得原価(または償却減価法（定額法）)

③ 出資金

ア. 市場価格のあるもの …… 会計年度末における市場価
(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの …… 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。） …… 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	5 年～50 年
工作物	5 年～60 年
物品	3 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
…………… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の算定基準及び算定方法

① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

令和3年4月1日より、組織が再編されます。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（全体会計）

団体名	区分
国民健康保険事業特別会計	特別会計
介護保険事業特別会計	特別会計
後期高齢者医療特別会計	特別会計
下水道事業会計	公営事業会計

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。

令和元年度まで地方公営企業法の財務規定等が適用されていない下水道事業会計が

当該規定等の適用に向けた作業に着手していたため、連結対象団体（会計）の対象外としておりましたが、令和 2 年度より地方公営企業法の財務規定等が適用されたため連結対象団体（会計）としております。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

① 範囲：袖ヶ浦市公有財産利活用検討委員会といった庁内組織において売却可能とされている公共資産

② 内訳

事業用資産	96 百万円
土地	96 百万円
立木竹	—
建物	—
工作物	—
船舶	—
浮標等	—
航空機	—
その他	—
建設仮勘定	—
インフラ資産	—
土地	—
建物	—
工作物	—
その他	—
建設仮勘定	—
物品	—

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によ
っています。

上記の（96百万円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

全体会計 附属明細書

有形固定資産の明細

自治体名: 袖ヶ浦市
 会計: 全体会計

年度: 令和2年度

(単位: 百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	70,515	1,175	95	71,596	31,607	964	39,989
土地	24,175	37	0	24,212	-	-	24,212
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	42,846	375	9	43,212	28,838	909	14,374
工作物	3,332	167	24	3,475	2,768	55	707
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	163	595	62	696	-	-	696
インフラ資産	95,401	1,767	617	96,550	57,506	1,765	39,044
土地	5,523	18	-	5,541	-	-	5,541
建物	1,020	-	-	1,020	572	19	448
工作物	88,657	1,001	19	89,639	56,934	1,746	32,705
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	201	748	598	351	-	-	351
物品	9,501	187	44	9,644	7,370	260	2,275
合計	175,417	3,129	756	177,790	96,482	2,989	81,308